

	82期 2010年(平成22年)4月～2011年(平成23年)3月		83期 2011年(平成23年)4月～2012年(平成24年)3月		84期 2012年(平成24年)4月～2013年(平成25年)3月		85期 2013年(平成25年)4月～2014年(平成26年)3月		86期(予測) 2014年(平成26年)4月～2015年(平成27年)3月	
業績	売上高	73,356	売上高	75,222	売上高	73,543	売上高	82,855	売上高	92,000
連結	営業利益	3,462	営業利益	2,353	営業利益	1,883	営業利益	3,732	営業利益	5,000
	経常利益	3,512	経常利益	2,496	経常利益	2,271	経常利益	4,016	経常利益	5,000
	当期純利益	2,063	当期純利益	1,964	当期純利益	1,351	当期純利益	1,925	当期純利益	2,500
	総資産	59,192	総資産	62,015	総資産	68,998	総資産	77,208	総資産	
	純資産	34,404	純資産	35,264	純資産	37,814	純資産	40,957	純資産	
業績	売上高	46,819	売上高	49,166	売上高	45,315	売上高	42,758	売上高	44,000
個別	営業利益	1,517	営業利益	894	営業利益	691	営業利益	1,646	営業利益	-
	経常利益	1,905	経常利益	1,324	経常利益	1,469	経常利益	2,940	経常利益	2,700
	当期純利益	1,650	当期純利益	1,580	当期純利益	735	当期純利益	1,955	当期純利益	1,900
	総資産	47,916	総資産	51,477	総資産	53,389	総資産	55,146	総資産	
	純資産	30,899	純資産	31,826	純資産	32,227	純資産	33,812	純資産	
	輸出売上	7,176	輸出売上	6,193	輸出売上	5,927	輸出売上	4,532	輸出売上	5,400
	比率	15.3%	比率	12.6%	比率	13.1%	比率	10.6%	比率	12.3%
事業環境	国内		国内		国内		国内		国内	
	新興国需要拡大と政府支援策で期初より回復。が、後半円高と支援策終了により個人消費落ち込む。		東日本大震災によりサプライチェーンの寸断。その後の修復と復興需要で緩やかな回復。円高で輸出鈍化。10月下旬にタイ洪水でリケンタイ被災。		復興需要は本格化せず。自動車は秋口からの減産、中国向け輸出減少で生産冷え込み。家電も不振で個人消費は伸び悩み。景気は回復兆しはあるが、足元の需要はまだ弱い。		株価の上昇、行き過ぎた円高の修正が進む。企業マインドは改善、個人消費も緩やかな増加傾向。自動車は堅調に推移。消費税率引き上げ前の駆け込み需要を反映し住宅着工件数増加。		消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で個人消費が落ち込み、実質賃金低下で景気悪化。自動車業界は新車販売台数の回復が見られず厳しい状況。建材・建築材業界も、住宅着工件数が減少、リフォーム市場も勢いを欠く状況。	
	米国		米国		米国		米国		米国	
	不透明。自動車は回復の兆し。		回復の兆し。		自動車、住宅が回復傾向。		雇用者数が堅調に増加、企業業績の改善継続自動車、住宅が着実に伸びている。		好調が続く、自動車販売台数は増加。建材・建築材業界も堅調に推移。	
	欧州		欧州		欧州		欧州		欧州	
	ユーロ安を背景に一部輸出好調。金融不安残る。		金融財政不安で景気停滞。		金融不安により低迷が続く。		緩やかな回復が継続		地政学的リスクにより不安定な状況。	
	アジア		アジア		アジア		アジア		アジア	
	中国の景気拡大が東南アジアの需要をよび全域で回復。		タイ洪水にもかかわらず着実な成長。		中国、インド経済は減速気味。タイやインドネシアは好調維持。		中国はやや低めの成長で安定している。インドネシアは引き続き好調も、為替不安あり。タイは政情不安の影響を懸念。		中国、東南アジア地域は政治的な不安定要素はあるものの経済は好調を維持	
売上	コンパウンド	エレクトロニクス好調。海外はアジアで自動車向けが拡大。米国も自動車向けはいい。	コンパウンド	復興需要で電線伸長、エコ関係も好調。アジアは家電用途、タイ洪水は日本から支援。米国は住宅関連は依然低迷。	コンパウンド	国内は、電材、建材用途が伸び悩み。タイ洪水の影響が大きく、他の子会社でカバーするも減収。米国は自動車、住宅とも回復傾向で増収。	コンパウンド	消費税率引き上げ前の需要で、建材、電材が回復。自動車生産の回復の需要を捉え増加。タイは洪水被害から回復。米国は自動車、住宅とも伸長。	コンパウンド	国内塩ビは、建材市場は低迷、電材市場、自動車市場は拡販効果もあり上押し、全体では堅調。エラストマーは自動車で伸び悩み横ばい。海外は自動車、電材を中心に特に米国で増収。
	フィルム	全体低調。輸出は欧州・アジアにキッチン扉用。電材用は競争激化で減少。円高影響あり。	フィルム	国内建築材市場底打感あり。電材用途は円高とアジア勢の攻勢で苦戦。輸出はキッチン扉用堅調。が光学用はテレビ需要の落ち込みと製品サイクルの短期化に遅れる。	フィルム	国内の建築材市場はやや持ち直し。円高や欧州の金融不安で輸出は低迷。光学用途は、テレビ市場の急速な縮小により低調。	フィルム	国内の建築材は順調に推移。広告メディア関連が増加傾向。電材分野も車輦用及び一部の民生需要が堅調。輸出は欧州の回復が限定的で低調に推移。光学用はPDP用フィルムから撤退、新製品も寄与せず。	フィルム	国内の建築材市場は住宅分野は低迷も、非住宅分野が好調。電材市場は車輦用を中心に引き続き好調に推移。輸出は北米、アジア向けは好調、欧州向けは低迷。光学市場は新規設備を導入し、量産に向けて有償サンプルを提供し、客先での評価中。
	食品包材	消費低迷。が、販路拡大で増加へ。中国、転嫁すすまず収益ダウン。	食品包材	震災後も製品供給を継続。が、年度後半は個人消費低迷で苦戦。中国は原料価格高騰で収益圧迫。	食品包材	国内は昨年の震災特需から一転需要低迷。原材料価格上昇の製品価格転嫁に苦戦。10月の三井化学ファブロ買収で増収。中国子会社は黒字に転換。	食品包材	個人消費の回復はみられたが、低価格指向強まる。原材料高騰分の製品価格への転嫁が進まず。リケンファブロの業績が加わり増収。中国子会社は堅調に推移。	食品包材	消費税率引き上げに伴う駆け込み需要反落、天候不順による需要減で厳しい状況続くが、価格改定が終了し、下期は拡販に向けさまざまに活動中。中国は品質による差別化が機能せず売上低迷。
地域ごとの	日本	42,572 58.0%	日本	46,195 61.4%	日本	45,908 62.4%	日本	48,193 58.2%	日本	25,179 56.5%
連結売上高 (百万円)	アジア	20,798 28.4%	アジア	18,984 25.2%	アジア	17,181 23.4%	アジア	22,281 26.9%	アジア	12,094 27.1%
	北米	6,794 9.3%	北米	7,122 9.5%	北米	8,022 10.9%	北米	10,111 12.2%	北米	5,953 13.4%
	欧州	2,993 4.1%	欧州	2,726 3.6%	欧州	2,085 2.8%	欧州	2,034 2.5%	欧州	1,264 2.8%
	その他	199 0.3%	その他	195 0.3%	その他	345 0.5%	その他	236 0.3%	その他	88 0.2%
	計	73,356 100.0%	計	75,222 100.0%	計	73,543 100.0%	計	82,855 100.0%	計(上期実績)	44,578 100.0%
収益			期初、原材料価格高騰、震災後の在庫調整の中製品転嫁遅れる。超円高。	リケンタイランドの減収が大きく影響。フィルムも不振が続く、2期連続で赤字。	リケンタイランドの回復が大きく寄与。コンパウンドは原材料高騰分の製品価格への転嫁進む。原価低減で収益拡大。為替の影響もプラス。	リケンタイランドの回復が大きく寄与。コンパウンドは原材料高騰分の製品価格への転嫁進む。原価低減で収益拡大。為替の影響もプラス。	リケンタイランドの回復が大きく寄与。コンパウンドは原材料高騰分の製品価格への転嫁進む。原価低減で収益拡大。為替の影響もプラス。	上期は原材料価格上昇分の製品転嫁が遅れ厳しい状況続く。海外は米国を中心に好調が続く、増収増益。下期は価格転嫁が進み、収益面ではプラスの方向。フィルムは新規事業の費用負担大。		
設備投資 (百万円)	コンパウンド	1,040	コンパウンド	1,501	コンパウンド	3,574	コンパウンド	1,655	コンパウンド	2,000
	フィルム	456	フィルム	1,409	フィルム	333	フィルム	657	フィルム	1,200
	食品包材	110	食品包材	118	食品包材	771	食品包材	333	食品包材	350
	その他	822	その他	684	その他	800	その他	1,063	その他	850
	計	2,428	計	3,712	計	5,479	計	3,708	計	4,400
研究開発費		1,024 百万円		1,102 百万円		1,099 百万円		1,221 百万円		1,300 百万円
特記事項	3か年中期経営計画スタート。		リケンエラストマー・タイランド設立。理元(貿易)有限公司設立。ゼオン化成から事業買収。三井化学ファブロ買収。群馬工場土地取得、テストコター導入。蒲田土地売却。		3か年中期経営計画最終年。リケンファブロ株式会社発足。ソリューション事業部発足。リケンエラストマー・タイランド操業開始。群馬工場土地取得、テストコター導入。群馬工場にソーラー発電所竣工。		新3か年中期経営計画スタート。PT. リケンインドネシア医療用工場稼働。リケンエラストマー・コーポレーション増設に着工。韓国に販売会社リケンテクスインターナショナル。コアコーポレーション設立。		新3か年中期経営計画2年目。営業体制を製品別組織から市場別組織へ改組。シンガポールに販売統括会社リケンテクスインターナショナルPTE.LTD.設立。ベトナムに製造子会社リケンベトナムCO.,LTD.設立。リケンエラストマー・コーポレーション第3ライン稼働開始。	

連結業績の推移

単位:百万円、%、人

	期 自 至	81期	82期	83期	84期	85期
		2009/4/1 2010/3/31	2010/4/1 2011/3/31	2011/4/1 2012/3/31	2012/4/1 2013/3/31	2013/4/1 2014/3/31
収益性	売上高	61,025	73,356	75,222	73,543	82,855
	営業利益	2,492	3,462	2,353	1,883	3,732
	営業利益率	4.08	4.72	3.13	2.56	4.51
	経常利益	2,594	3,512	2,496	2,271	4,016
	経常利益率	4.25	4.79	3.32	3.09	4.85
	当期純利益	1,353	2,063	1,964	1,351	1,926
	当期純利益率	2.22	2.81	2.61	1.84	2.32
	1株当り純利益	21.73	33.30	32.32	22.38	32.17
安全性	純資産額	33,538	34,404	35,264	37,814	40,957
	総資産額	56,723	59,192	62,015	68,998	77,208
	自己資本	30,368	31,111	32,077	33,833	35,869
	1株当り純資産	487.85	506.24	530.85	565.31	599.28
	自己資本比率	53.5	52.6	51.7	49.0	46.5
	流動比率	166.1	171.2	166.9	167.5	163.6
	固定長期適合率	71.6	66.3	67.0	69.9	70.0
	インタレスト・カバレッジ・レシオ	69.5	89.9	52.8	97.0	67.6
効率性	総資産経常利益率(ROA)	4.7	6.1	4.1	3.5	5.5
	自己資本純利益率(ROE)	4.6	6.7	6.2	4.1	5.5
キャッシュ・フロー	営業キャッシュフロー	5,694	4,966	2,407	6,501	5,707
	投資キャッシュフロー	△ 2,396	△ 2,341	△ 2,778	△ 8,882	△ 3,624
	財務キャッシュフロー	△ 763	△ 1,029	△ 714	2,925	602
	現金同等物期末残高	7,486	8,939	7,677	8,572	11,698
株 価	期末株価	303	260	275	253	586
	PER	13.9	7.8	8.5	11.3	18.2
	PBR	0.62	0.51	0.52	0.45	0.98
配 当	1株当り配当金	6.00	8.00	9.00	9.00	9.00
	配当性向(連結)	27.6	24.0	27.8	40.2	28.0
	純資産配当率(連結)	1.26	1.61	1.73	1.64	1.54
そ の 他	設備投資額	2,063	2,428	3,712	5,479	3,708
	減価償却費(のれん除く)	2,660	2,465	2,541	2,486	2,510
	研究開発費	1,089	1,024	1,102	1,099	1,221
	従業員数	1,520	1,556	1,556	1,644	1,645

設備投資額内訳

	81期	82期	83期	84期	85期
コンパウンド	730	1,040	1,501	3,574	1,655
フィルム	271	456	1,409	333	657
食品包材	78	110	118	771	333
その他	982	822	684	800	1,064

セグメント別売上高の推移

※82期からセグメント情報において事業別での開示を行っています。それ以前の数値については“概算”であることにご注意ください。

セグメント別売上高推移

単位:百万円

期	81期	82期	83期	84期	85期
年度	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3
コンパウンド	39,658	49,066	51,650	48,270	56,726
フィルム	13,656	16,073	15,085	14,284	13,908
食品包材	4,782	4,806	4,932	7,891	9,218
その他	2,927	3,409	3,554	3,097	3,002
連結売上高	61,025	73,356	75,222	73,543	82,855

セグメント別売上比率推移

単位:%

期	81期	82期	83期	84期	85期
年度	2010.3	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3
コンパウンド	65.0	66.9	68.7	65.6	68.5
フィルム	22.4	21.9	20.1	19.4	16.8
食品包材	7.8	6.6	6.6	10.7	11.1
その他	4.8	4.6	4.6	4.3	3.6
連結売上高	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

